



# 平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所

大証二部

コ-ド番号 4462

(URL <http://www.unicon.co.jp/>)

代表取締役社長 竹森 亮爾  
 常務取締役 浅野 真司  
 代表取締役社長 竹森 亮爾  
 常務取締役 浅野 真司

氏名 竹森 亮爾  
 氏名 浅野 真司  
 TEL (078) 681-4801  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

問合せ先責任者 役職名  
 定時株主総会開催日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨表示)

## 1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,118	(0.7)	1,831	(1.5)	1,885	(1.9)	1,150	(3.5)
18年3月期	15,008	(2.7)	1,804	(14.4)	1,850	(17.8)	1,111	(14.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	155.00		9.2	11.1	12.1
18年3月期	145.09		9.6	11.3	12.0

(注)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,159	12,860	74.9	1,733.21
18年3月期	16,669	12,076	72.4	1,622.92

(参考)自己資本 19年3月期 12,860 百万円 18年3月期 - 百万円

### (3) キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,171	1,021	370	2,806
18年3月期	1,303	942	447	3,032

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 18.00	円 銭 18.00	円 銭 36.00	百万円 267	24.8	2.3
19年3月期	円 銭 18.00	円 銭 18.00	円 銭 36.00	百万円 267	23.2	2.1
20年3月期 (予想)	円 銭 18.00	円 銭 18.00	円 銭 36.00		22.6	

## 3. 平成20年3月期業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,600	(2.5)	880	(9.8)	880	(11.7)	530	(12.0)	71.43
通期	15,600	(3.2)	1,930	(5.4)	1,930	(2.4)	1,180	(2.6)	159.03

**4.その他****(1) 重要な会計方針の変更**

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、14 及び 15 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

**(2) 発行済株式数 (普通株式)**

期末発行済株式数	19 年 3 月期	7,460,440 株	18 年 3 月期	7,460,440 株
(自己株式を含む)				
期末自己株式数	19 年 3 月期	40,461 株	18 年 3 月期	40,461 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

**業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景として輸出は底堅く推移し、堅調な設備投資と個人消費の緩やかな回復に支えられて景気は安定的な持続力を示しました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

### (電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界的な薄型テレビ、パソコン、携帯電話等の好調なセット製品及び関連デバイスが市場全体の拡大を牽引し、内需、輸出も堅調に推移し生産は拡大してまいりましたが、昨年後半より電子部品、デバイスの在庫が増加基調となり生産は調整局面に入りました。このような状況のなか年間ベースでみると金属表面処理剤、電子材料及び機器の自社製品は堅調に推移しましたが、仕入商品はユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったことなどもあり前年を下回る結果となり、電子関連分野の売上高は、9,178百万円(前年比6.0%減)となりました。

#### ア．金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し前半は好調に推移しましたが、期後半は個人消費の伸びの鈍化、電子部品、デバイスなどの在庫積み上がりによる生産調整の影響もあり年明けより需要が伸び悩みました。このような状況のなか、めっき液の鉛フリー化への増勢は一段落しました。国内、海外のユーザーの補充売上の確保と、伸びが期待されるバンプ、COF対応のめっき液等の拡販に取り組みました結果、溶接用処理剤を含め、金属表面処理剤の売上高は、5,749百万円(前年比0.9%増)となりました。

#### イ．電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、ユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったこと、機能材料加工品等は、半導体製造装置向け、液晶製造装置向けにやや需要が伸び悩んだこともあり、前年を下回る結果となりましたが、化成処理液自動管理装置及び試薬等は、プリント基板、各種フラットパネル向けなどに積極的に導入促進をはかり前年を上回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は3,429百万円(前年比15.6%減)となりました。

### (自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、新車販売台数の低迷、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減、暖冬の影響などカーアフターマーケットは、厳しい環境が続きました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、僅かに前年ベースを下回る結果となり、自動車用品分野の売上高は、1,354百万円(前年比1.9%減)となりました。

### (工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材など旺盛な需要を受け堅調に推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼働を受け需要は伸びました。また、環境・公共事業体関連向けの薬剤は、産廃、

臭気対策等の環境関連薬剤が増加し販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、4,585百万円(前年比18.7%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,118百万円(前年比0.7%増)となり、自社製品構成割合が増加したこと、製品売上高の売上総利益率の改善もあり売上総利益が増加し、営業利益は、1,831百万円(前年比1.5%増)、経常利益は、1,885百万円(前年比1.9%増)となり、当期純利益は、1,150百万円(前年比3.5%増)となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済の見通しは、米国経済の減速、中国の引き締め政策等から輸出の増勢はやや鈍るものの、好調な外需を背景とした輸出と、拡大が続く設備投資に牽引され引き続き好調な動きが持続するものと思われまます。

このような状況の下で、電子関連分野においては、前期のサッカーW杯のような需要にインパクトを与えるような大イベントが無く、調整局面も予想されますが北京オリンピックが開催される2008年上期に向けて薄型テレビや関連の電子部品、デバイスが市場を牽引し、内需、輸出ともに拡大することが予想されます。

このような状況を踏まえ、電子部品用外装めっき液においては、ユーザーのめっきライン補充売上の確保、他社介入の防止、伸びが期待されるフリップチップ化に対応したパンプ形成用めっき液、液晶駆動回路関連のCOF対応めっき液等の拡販に注力してまいります。電子材料及び機器においては、ニッケル超微粉は安定的な売上の確保、機能材料加工品は、半導体製造装置、液晶製造装置業界の設備投資に伴う部品需要の開拓に努めてまいります。また、化成処理液自動管理装置等は、フラットパネル業界を中心に装置導入を促進するとともに電子デバイス業界、その他の新たな市場への技術的対応により売上拡大をはかってまいります。自動車用品分野は、業務用自動車ケミカル品を中心に商品開発、販売設計、顧客管理徹底をはかり売上拡大をはかってまいります。工業薬品分野は、現有の鉄鋼、化学、電子関連、環境関連の他、新規性の高い商材活用による新規市場への展開により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成20年3月期の業績は、売上高15,600百万円(前年比3.2%増)、経常利益1,930百万円(前年比2.4%増)、当期純利益1,180百万円(前年比2.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ48百万円減少し8,139百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少226百万円、受取手形の減少155百万円および売掛金の増加362百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ538百万円増加し9,020百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加204百万円、投資有価証券の増加289百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ293百万円減少し4,299百万円、純資産合計は、前期末に比べ783百万円増加し12,860百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ73百万円増加し1,868百万円となり、減価償却費242百万円、売上債権の増加207百万円及び法人税等の支払728百万円等により1,171百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,552百万円、売却、

償還による収入1,273百万円等により1,021百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出203百万円及び配当金の支払267百万円等により370百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より226百万円減少し2,806百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第66期 平成16年3月期	第67期 平成17年3月期	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期
自己資本比率	69.1%	68.8%	72.4%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	99.0%	108.8%	100.8%
債務償還年数	0.4年	0.4年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434.3	240.0	267.2	268.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必

ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) **経営の基本方針、目標とする経営指標**

経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

目標とする経営指標

- ア．自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を維持し売上総利益の拡大をはかる。
- イ．売上高経常利益率10%以上を維持する。
- ウ．ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上

### (2) **中長期的な会社の経営戦略**

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。

基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア．金属表面処理剤・・・欧州の RoHS 指令が 2006 年 7 月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連の TAB、COF に対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS 指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

イ．電子材料及び機器・・・プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。一方、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかり、これら特色のある自社製品の売上拡大をはかっていく。

自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨、%)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(資産の部)						
流 動 資 産		8,187,809	49.1	8,139,321	47.4	48,487
現金及び預金		3,041,881		2,815,218		226,663
受取手形		1,083,484		928,214		155,269
売掛金		3,019,237		3,381,594		362,356
商品		323,041		186,523		136,518
製品		334,458		346,917		12,459
原材料		188,462		258,223		69,761
仕掛品		65,919		61,264		4,654
貯蔵品		9,458		13,096		3,637
前払費用		14,744		40,669		25,925
繰延税金資産		97,777		100,374		2,596
その他の流動資産		12,632		10,676		1,955
貸倒引当金		3,288		3,451		163
固 定 資 産		8,481,574	50.9	9,020,482	52.6	538,907
1.有形固定資産		2,688,606	(16.1)	2,892,665	(16.9)	204,059
建物		1,374,302		1,934,789		560,486
構築物		69,718		134,051		64,332
機械装置		275,108		261,077		14,031
車両運搬具		185		788		603
工具器具備品		97,459		123,670		26,210
土地		432,678		432,678		-
建設仮勘定		439,154		5,611		433,543
2.無形固定資産		7,161	(0.1)	5,856	(0.0)	1,305
特許権		453		359		93
ソフトウェア		4,155		5,263		1,108
電話加入権		2,553		232		2,320
3.投資その他の資産		5,785,806	(34.7)	6,121,960	(35.7)	336,153
投資有価証券		5,066,397		5,356,332		289,935
出資金		1,230		1,230		-
長期貸付金		8,311		5,909		2,401
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		3,168		3,168		0
長期前払費用		20,042		22,580		2,537
保険積立金		416,792		461,528		44,736
敷金保証金		177,115		178,259		1,143
その他の投資		96,575		97,627		1,052
貸倒引当金		3,825		4,675		849
資 産 合 計		16,669,384	100.0	17,159,804	100.0	490,420



## 石原薬品株(4462)平成19年3月期決算短信(非連結)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
流動負債	4,203,206	25.2	3,958,910	23.1	244,296
支払手形	1,207,103		1,066,971		140,132
買掛金	1,731,173		1,882,478		151,305
1年以内返済予定金	184,442		88,850		95,592
長期借入金					
未払金	120,435		245,454		125,019
未払法人税等	396,999		393,931		3,068
未払消費税等	37,213		14,171		23,041
未払費用	17,120		19,799		2,678
前受金	1,462		205		1,256
預り金	29,382		27,551		1,830
賞与引当金	136,735		142,969		6,234
役員賞与引当金	-		29,600		29,600
設備関係支払手形	334,471		15,011		319,459
設備関係未払金	6,667		31,914		25,247
固定負債	389,272	2.4	340,534	2.0	48,737
長期借入金	39,850		32,250		7,600
繰延税金負債	66,922		18,013		48,909
退職給付引当金	114,783		104,124		10,659
役員退職慰労引当金	122,975		140,268		17,293
預り保証金	44,740		45,878		1,137
負債合計	4,592,479	27.6	4,299,445	25.1	293,034
(資本の部)					
資本金	1,447,280	8.7	-	-	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	10.3	-	-	1,721,281
1.資本準備金	1,721,281		-	-	1,721,281
利益剰余金	8,590,884	51.5	-	-	8,590,884
1.利益準備金	180,076		-	-	180,076
2.任意積立金	7,144,706		-	-	7,144,706
(1)別途積立金	7,144,706		-	-	7,144,706
3.当期末処分利益	1,266,102		-	-	1,266,102
その他有価証券評価差額金	360,633	2.2	-	-	360,633
自己株式	43,174	0.3	-	-	43,174
資本合計	12,076,905	72.4	-	-	12,076,905
負債及び資本合計	16,669,384	100.0	-	-	16,669,384
(純資産の部)					
株主資本	-	-	12,564,403	73.2	12,564,403
1.資本金	-	-	1,447,280	8.4	1,447,280
2.資本剰余金	-	-	1,721,281	10.0	1,721,281
(1)資本準備金	-	-	1,721,281		1,721,281
3.利益剰余金	-	-	9,439,016	55.0	9,439,016
(1)利益準備金	-	-	180,076		180,076
(2)その他利益剰余金	-	-	9,258,939		9,258,939
別途積立金	-	-	7,894,706		7,894,706
繰越利益剰余金	-	-	1,364,233		1,364,233
4.自己株式	-	-	43,174	0.2	43,174
評価・換算差額等	-	-	295,956	1.7	295,956
1.その他有価証券評価差額金	-	-	295,956	1.7	295,956
純資産合計	-	-	12,860,359	74.9	12,860,359
負債・純資産合計	-	-	17,159,804	100.0	17,159,804

## 損益計算書

(単位：千円未満切捨、%)

科 目	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
売 上 高	15,008,256	100.0	15,118,142	100.0	109,885
売 上 原 価	10,457,355	69.7	10,426,083	69.0	31,272
売 上 総 利 益	4,550,900	30.3	4,692,059	31.0	141,158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,746,510	18.3	2,860,122	18.9	113,611
営 業 利 益	1,804,390	12.0	1,831,936	12.1	27,546
営 業 外 収 益	106,431	0.7	93,920	0.6	12,511
受 取 利 息	32,802		41,787		8,985
そ の 他 の 営 業 外 収 益	73,628		52,132		21,496
営 業 外 費 用	60,139	0.4	40,210	0.2	19,929
支 払 利 息	4,889		4,495		394
そ の 他 の 営 業 外 費 用	55,249		35,714		19,534
経 常 利 益	1,850,682	12.3	1,885,647	12.5	34,964
特 別 利 益	1,437	0.0	1,336	0.0	101
固 定 資 産 売 却 益	-		23		23
資 産 受 贈 益	-		1,312		1,312
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,437		0		1,437
特 別 損 失	57,107	0.4	18,517	0.1	38,589
固 定 資 産 売 却 損 失	67		-		67
減 損 損 失	1,753		-		1,753
固 定 資 産 除 却 損 失	55,287		16,197		39,089
電 話 加 入 権 評 価 損	-		2,320		2,320
税 引 前 当 期 純 利 益	1,795,012	11.9	1,868,465	12.4	73,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	678,718	4.5	725,600	4.8	46,881
法 人 税 等 調 整 額	4,842	0.0	7,225	0.0	12,067
当 期 純 利 益	1,111,451	7.4	1,150,090	7.6	38,638
前 期 繰 越 利 益	288,210				
中 間 配 当 額	133,560				
当 期 未 処 分 利 益	1,266,102				

株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	43,174	11,716,271	
当期変動額										
別途積立金の積立 (注)					750,000	750,000	-		-	
剰余金の配当 (注)						133,559	133,559		133,559	
剰余金の配当						133,559	133,559		133,559	
役員賞与 (注)						34,840	34,840		34,840	
当期純利益						1,150,090	1,150,090		1,150,090	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	750,000	98,131	848,131	-	848,131	
平成19年3月31日残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	43,174	12,564,403	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	360,633	360,633	12,076,905
当期変動額			
別途積立金の積立 (注)			-
剰余金の配当 (注)			133,559
剰余金の配当			133,559
役員賞与 (注)			34,840
当期純利益			1,150,090
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,677	64,677	64,677
当期変動額合計	64,677	64,677	783,454
平成19年3月31日残高	295,956	295,956	12,860,359

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,795,012	1,868,465
減 価 償 却 費	213,067	242,261
減 損 損 失	1,753	-
電 話 加 入 権 評 価	-	2,320
固 定 資 産 受 贈 益	-	1,312
貸倒引当金の増減額(減少)	15,903	1,013
賞与引当金の増減額(減少)	10,736	6,234
役員賞与引当金の増減額(減少)	-	29,600
退職給付引当金の増減額(減少)	11,412	10,659
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	12,693	17,293
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,718	59,763
支 払 利 息	4,889	4,495
有 価 証 券 売 却 ・ 償 還 益	18,346	1,843
為 替 差 損 益	7,509	5,820
固 定 資 産 売 却 益	-	23
固 定 資 産 売 却 損	67	-
有 形 固 定 資 産 除 却 損	27,137	5,784
受 取 保 険 金 収 入	7,738	-
売 上 債 権 の 増 減 額 ( 増 加 )	128,894	207,087
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( 増 加 )	194,482	55,314
仕 入 債 務 の 増 減 額 ( 減 少 )	449,039	11,172
そ の 他 流 動 資 産 増 減 額 ( 増 加 )	45,384	22,757
そ の 他 流 動 負 債 増 減 額 ( 減 少 )	35,674	16,487
そ の 他 固 定 資 産 増 減 額 ( 増 加 )	37,539	49,574
そ の 他 固 定 負 債 増 減 額 ( 減 少 )	5,646	1,000
役 員 賞 与 の 支 払 額	34,080	34,840
小 計	1,851,151	1,846,425
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	42,242	57,831
利 息 の 支 払 額	4,878	4,357
受 取 保 険 金 に よ る 収 入	63,988	-
法 人 税 等 の 支 払 額	649,246	728,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,257	1,171,298
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	12,000	12,000
定 期 預 金 の 払 戻 し に よ る 収 入	12,000	12,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	484,219	740,954
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	100	59
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	2,388	2,595
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	1,913,757	1,552,081
投 資 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	1,458,254	1,273,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,011	1,021,728
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 に よ る 収 入	810,000	810,000
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	810,000	810,000
長 期 借 入 に よ る 収 入	50,000	100,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	234,954	203,192
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	3,361	-
配 当 金 の 支 払 額	259,599	267,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,914	370,412
・現金及び現金同等物に係る換算差額	7,509	5,820
・現金及び現金同等物の増減額	79,158	226,663
・現金及び現金同等物の期首残高	3,112,040	3,032,881
・現金及び現金同等物の期末残高	3,032,881	2,806,218

**利益処分計算書**

(単位：千円未満切捨)

科目 \ 期別	前 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
当 期 未 処 分 利 益	1,266,102
合 計	1,266,102
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	133,559 18 円
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	34,840 (5,240)
別 途 積 立 金	750,000
次 期 繰 越 利 益	347,702

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - (1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
    - (2) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 機械装置及び運搬具4～15年
  - (2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用...定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,600千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 12,860,359 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前 期	当 期
	2,521,102 千円	2,700,743 千円
2. 担保提供資産及び担保に係る債務 担保に供している資産	前 期	当 期
投資有価証券	61,875 千円	49,375 千円
上記に対応する債務		
買掛金	21,853 千円	29,753 千円
長期借入金(一年内含む)	57,500 千円	87,500 千円
合 計	79,353 千円	117,253 千円

### 3. 満期手形の会計

期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

期末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。

	前 期	当 期
受取手形	- 千円	165,082 千円
支払手形	- 千円	337,194 千円

### 損益計算書関係

#### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	前 期	当 期
運賃保管料	259,325 千円	263,514 千円
旅費交通費	167,611 千円	173,904 千円
報酬給与及び賞与	727,971 千円	718,267 千円
福利厚生費	185,873 千円	207,055 千円

#### 2. 研究開発費の総額

	前 期	当 期
一般管理費に含まれる研究開発費	638,639 千円	680,291 千円

### 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,460,440	-	-	7,460,440

#### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	40,461	-	-	40,461

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年 11月15日 取締役会	普通株式	133,559	18.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,559	18.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## 1 株当たり情報

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額	1,622円92銭	1,733円21銭
1株当たり当期純利益金額	145円09銭	155円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期	当 期
当期純利益	1,111,451千円	1,150,090千円
普通株主に帰属しない金額	34,840千円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,840千円)	(-)
普通株主に係る当期純利益	1,076,611千円	1,150,090千円
期中平均株式数	7,419千株	7,419千株

## キャッシュ・フロー計算書関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	3,041,881千円	2,815,218千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,000千円	9,000千円
現金及び現金同等物	3,032,881千円	2,806,218千円

## リース取引関係

当社は、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。



有 価 証 券 関 係

## 1. 前 期

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	818,702	1,465,723	647,021
	(2)債 券			
	国債、地方債等	170,442	170,596	153
	社債	336,172	338,198	2,025
	その他	200,161	200,410	248
(3)そ の 他	602,766	604,804	2,037	
	小 計	2,128,245	2,779,732	651,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債、地方債等	1,706,927	1,679,788	27,139
	社債	120,000	118,909	1,091
	その他	500,000	484,280	15,720
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	2,326,927	2,282,977	43,950
	合 計	4,455,173	5,062,709	607,536

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
534,130	1,157	294

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	3,687	

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	170,596	1,482,108	197,680	-
社債	286,323	170,784	-	-
その他	150,220	98,400	-	436,070
(2)その他	-	-	-	-
合 計	607,139	1,751,292	197,680	436,070

## 2. 当 期

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	940,659	1,507,871	567,212
	(2)債 券			
	国債、地方債等	169,267	170,717	1,450
	社債	-	-	-
	その他	49,515	50,165	650
(3)そ の 他	352,523	354,894	2,370	
	小 計	1,511,965	2,083,648	571,682
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	226,313	220,410	5,903
	(2)債 券			
	国債、地方債等	1,778,773	1,762,654	16,118
	社債	120,000	119,459	541
	その他	1,217,014	1,166,473	50,541
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	3,342,101	3,268,996	73,104
	合 計	4,854,066	5,352,645	498,578

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
351,374	610	-

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	3,687	

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	175,114	1,758,257	-	-
社債	19,976	99,483	-	-
その他	-	198,380	-	1,018,258
(2)その他	-	-	-	-
合 計	195,090	2,056,120	-	1,018,258

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 前 期

該当事項はありません。

## 2. 当 期

該当事項はありません。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前 期	当 期
退職給付引当金損金不算入額	46,648 千円	42,316 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	55,569 千円	58,102 千円
未払事業税等否認額	35,306 千円	34,800 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,977 千円	57,005 千円
有価証券評価損損金不算入額	78,248 千円	78,248 千円
その他の	28,883 千円	40,966 千円
繰延税金資産計	294,632 千円	311,440 千円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	263,777 千円	229,079 千円
繰延税金負債計	263,777 千円	229,079 千円

繰延税金資産の純額	30,854 千円	82,360 千円
-----------	-----------	-----------

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
税額控除	3.2%	3.0%
その他の	0.5%	0.5%
合計	38.1%	38.4%

**退職給付関係**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は 1,643,857 千円(前期 1,553,193 千円)であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
退職給付債務	475,997 千円	504,984 千円
年金資産	361,214 千円	400,860 千円
退職給付引当金	114,783 千円	104,124 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
勤務費用	29,621 千円	33,138 千円
小計	29,621 千円	33,138 千円
厚生年金基金支払保険料等	71,487 千円	71,248 千円
退職給付費用計	101,108 千円	104,387 千円

**生産・受注及び販売の状況**

## (1) 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	前 期		当 期	
		〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	
金属表面処理剤		5,049,406		5,283,544	
電子材料及び機器		973,854		1,054,512	
自動車用化学製品		1,001,858		1,009,009	
工業薬品		150,614		155,871	
合 計		7,175,733		7,502,938	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

## (3) 販売の状況

## 営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	前 期		当 期		増減
		〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
金属表面処理剤	製 品	5,139,671	34.3	5,216,455	34.5	76,783
	商 品	559,586	3.7	532,735	3.5	26,851
	計	5,699,258	38.0	5,749,190	38.0	49,932
電子材料及び機器	製 品	1,020,853	6.8	1,119,601	7.4	98,748
	商 品	3,043,484	20.3	2,309,460	15.3	734,024
	計	4,064,337	27.1	3,429,062	22.7	635,275
電子関連分野計		9,763,596	65.1	9,178,252	60.7	585,343
自動車用化学製品	製 品	1,014,114	6.8	955,872	6.3	58,241
	商 品	367,609	2.4	398,939	2.7	31,329
	計	1,381,723	9.2	1,354,812	9.0	26,911
工業薬品	製 品	151,626	1.0	155,518	1.0	3,892
	商 品	3,711,309	24.7	4,429,558	29.3	718,248
	計	3,862,936	25.7	4,585,077	30.3	722,140
総 計		15,008,256	100.0	15,118,142	100.0	109,885

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役 員 の 異 動

(平成19年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役第二研究部長 工藤富雄 (現：第二研究部長)